



ISSN 0385-0838

第109号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

盧武鉉韓国新大統領の登場と 韓米関係の亀裂

花房 征夫

盧武鉉当選と運動を支えた若者達

北朝鮮へ太陽政策を継続するか否か、韓国社会の安定か変革か、などを争点にした韓国大統領戦選挙が昨年一二月一九日、実施され、与党民主党の盧武鉉候補（五六才）が最大野党、ハンナラ党の李会昌候補に勝利した。投票差はわずか六五万票（2%強）の際どい僅差であった。盧候補は金大中大統領の出身地・全羅南、北道で9%以上の票を獲得し、大票田のソウル、仁川、京畿道でも順調に票を伸ばし当選を

確実なものにした。この点ハンナラ党の李候補は旧新羅地域に属する慶尚南、北道や江原道でこそ優勢を示したが、ソウル首都圏では盧候補に終始、主導権を奪われ、前回九十七年選挙に引き続いて二度目の苦杯を味った。

今回の盧候補勝利では二十代、三十代の若者が圧倒的に盧支持に走ったことが大きい。その勢いはワールドカップ大会で韓国チームが決勝に残ったときに見せた「赤い悪魔」軍団を髣髴させた。儒教文化が色濃く残る韓国では選挙でも「家庭の実権を握る五十代以上の父親の意向

目次

盧武鉉韓国新大統領の登場と 韓米関係の亀裂…… 花房 征夫……	(1)
中国政治の後進性露呈した 第十六回党大会 …… 阿部 純一……	(4)
ブッシュ政権は北の核を容認か ……… 佐藤 勝巳……	(6)
周莊を取り巻く長江デルタの景観 ……… 春山 成子……	(8)
中国の目指す「小康社会」 ……… 小林 照直……	(10)
『アジアの窓』アメリカのイラク侵攻 作戦のシナリオ…… 友田 錫……	(12)

が決定的」とされてきたが、今回の大統領選挙では二十代、三十代の若者層と五十代以上の熟年層の価値観、見解が分れて「世代対立」が表面化し、盧候補は変革と世代交代を訴えることで若者の心を捉え、勝利した。

今回、主役となった若者は八十年代後半の民主化運動や九十年代前半期の金泳三政権時代（文民政治）に教育を受けた人達で、父祖の世代が経験した貧しい時代の価値観や生活様式とは大きく断絶している。八十年代半までごく当たり前であった「反共教育」も学校では経験し

ていない。五十年前に朝鮮半島を三回も軍靴が縦断した民族悲劇・朝鮮戦争も歴史時間で学ぶだけで戦争の実体験はない世代だ。彼らは韓国が国際社会に躍進する右肩上がりの中で成長してきた人達で、日本の若者文化とも共通するところが多い。八十八年にはソウル五輪大会が開催されてアジアでは東京オリンピックに次いで韓国が世界に情報発信し、九十年代は半導体、TV、造船、自動車などの韓国製品が世界市場に進出した。九十六年のOPEC加盟はこうした躍進する韓国のシンボルとなって韓国民の自尊心を大いに高めた。しかしその直後には「余りにも早すぎた成長」が災いとなって、九七年には「三ノ」経済危機に追い込まれた。がその直後に登場した金大中政権は米国資本の導入と各種経済資源を再配分できたことで成功し、韓国の半導体、液晶テレビ、自動車などを世界有数の競争品に育てあげた。韓国大統領選で主役となった若者達はこうした豊かな時代の人々で、インターネットを武器にして盧候補を活発に支援したのであった。

燃え盛る反米運動

今回の韓国大統領選挙では、反米運動が燃え上って政局を動かした。直接的な契機は昨年六月、演習中の米軍装甲車に女子中学生二人がひき殺され、その米軍兵士がこの選挙直前に、駐留協定(SOFA)による軍法会議で無罪を宣言

されたことが反米運動の火に油を注いだ。この女子中学生死亡事件は韓国社会を大きく刺激して、各大統領候補は選挙途中にブッシュ大統領の公開謝罪を求めるとともに、裁判権の韓国手移譲など韓米駐留軍地位協定の全面見直しをすべての候補者が掲げる異常事態となった。この問題ではすでにラムズフィールド国防長官が公式に謝罪して世論の沈静化を図り、二月十三日にはブッシュ大統領が金大中大統領に直々に電話して、死亡女子学生事件に陳謝したものの反米の嵐は治まらずむしろ拡大した。翌十四日の光化門前反米口ウソクデモには、若者など数万人単位の市民が参加する米軍糾弾大会が出現し、「駐韓米軍の撤収」が公然と語られただけでなく、星条旗やブッシュ大統領の人形が焼かれる異常事態となった。韓国の反米運動はその後も継続して十二月十五日には学生街である新村通りを歩行中の米軍中佐が二十代と見られる韓国人数人から暴行を受ける騒ぎがあり、それ以降、駐韓米軍兵士は大統領選挙日を挟んだ一週間ほどが外出禁止となった。同盟関係としては考えられない異常事態が起きたのである。

それだけに韓国経済界も「反米放任は深刻な韓米間の経済摩擦」になると危機感を募らせて、国民に冷静な対応を呼びかけた。この間の十二月四日には駐韓米商工会議所のジェフリー・ジョンズ会頭が「現在のように反米運動が続けば、駐韓米軍の撤収問題が浮上し、国内で韓国製品不買運動が起きる」と警告した。事

実、デトロイトでは韓国車の不買運動が動き出しことがマスコミで報じられている。韓国人の反米感情は韓国と長らく取引してきた米国人ビジネスマンなども当惑させている。「反米雰囲気」の韓国ビジネスは勧められないと知り合いに諭した」という米国人の話が、韓国マスコミを代表する金大中(『朝鮮日報』編集人)コラムでも紹介されている(十二月十七日)。

しかし多くの識者や経済界幹部などの反米運動沈静化要請にも関わらず、金大中現大統領や盧武鉉次期大統領などが民族主義外交を掲げていることもあって、反米運動は止まっていない。とりわけ「堂々たる対米外交とともに北朝鮮には融和的な太陽政策を継続する」ことを訴えて当選した盧武鉉次期大統領は、金正日の核兵器開発阻止を至上命令にしているブッシュ政権の憂鬱のタネになっていようだ。盧次期大統領は十年ほど前の野党議員時代に駐韓米軍撤収を訴えて名を挙げた土着型政治家であり、今回の大統領選挙でも「形式的な米国防問は意味がない」など述べて、一度も訪米していない過去の政治行動を売り物にしたこともあった。

少数派に転落した駐韓米軍支持者

こんな中で韓国の安保体制を根元で支えてきた米国防と駐韓米軍問題について韓国世論が劇的に変化している。この二月初に一〇〇〇名ほどを対象にした韓国ギャラップの対米問題世論

調査によると、「少々好きだ」まで含めた米国を基本的に肯定するグループは三七・二%台に落ち、代わりに、若干嫌いな人まで含めた嫌米派の割合は五三・七%に大きく伸びた。韓国の嫌米グループは二代が七五・五%、三十代は六七・二%と若者世代で突出し、二六%程度の嫌米度では五〇代層とは対照的である。

したがって駐韓米軍に対する世論も厳しく、米軍撤退を支持する韓国民は五四・八%と過半数を越え、撤回反対のグループは三一・七%と少数派に転落した。一年前、つまり第一次核危機が起きた九二年の世論調査は六二・二%もの韓国民が駐韓米軍を肯定していたが、この一年ほどで駐韓米軍の評価は完全に逆転し、駐留支持層の人達は三分の一以下に縮小し少数派になった。「堂々たる韓米関係」を訴えた盧武鉉の勝利の背後には、若者を中心とする以上のような対米観の大きなうねりがあったのである。

しかし対等な韓米関係樹立といっても、「行いは難し」である。韓米安保条約は一九五三年一月一日、つまり朝鮮戦争直後に締結されてからすでに半世紀を越えて、韓国はもとより日本も含めた東アジアの平和と安定の根幹的役割を果たしている。そして韓国も米国との同盟関係を基礎にして日本やアジア太平洋諸国との絆を拡げて現在の繁栄を実現した。こうした背景で米国の強力なバックアップがあったことは言うまでもない。

韓米同盟の亀裂現象

しかし半世紀もの韓米同盟関係は昨今、世界問題に浮上した北朝鮮核施設の再稼働問題で亀裂を拡げている。プッシュ政権は昨年一月、北朝鮮が高濃縮ウランニウム型核を製造中と発表して、九四年のジュネーブ合意で実施した火力発電の年間五万トン重油の無償供与を停止した。しかし北朝鮮最高指導者・金正日は自らがジュネーブ合意を破ったことを棚に上げて、一二月二四日には八年間も凍結してきた核燃料棒などの施設封印を解除し、また監視カメラに覆い被せるなどして国際社会を挑発している。そして一二月二七日には北朝鮮滞在中の国際原子力機関(IAEA)の査察官三名を国外追放し、国際核不拡散条約(NPT)も脱退した。そして核兵器製造に直結する核処理工場の再稼働やミサイル発射などで世界を脅かしている。しかし米国は「脅迫」下の交渉には応じないと一蹴しながらも政治的外交的手段による解決を訴えて北朝鮮に対する不可侵の文書化も可能として対話路線に歩みよっている。すべての前提は北朝鮮の核開発取り消しとする姿勢には変化はない。

このように昨今の北朝鮮「核瀬戸際外交」は止まることを知らないのだが、同時に国際ルールを無視する北朝鮮核開発政策は国際社会から厳しい指弾を受けて、北朝鮮の後ろ盾役の中国

やロシアからも核開発の凍結が訴えられている。

この点、韓国は政府も国民も金正日の核再開に数少ない理解国のように見える。長距離ミサイルのノドン、テポドンなどの開発や配備問題などで韓国人からしばしば聞かれる説明に「北朝鮮ミサイルは日本やアメリカ力向けで韓国には関係がない」というものがある。核兵器問題でも韓国内の反応は鈍く、北核兵器は防衛的なもので、金正日といえども同一民族の韓国には使用するはずがない」と語る人は多い。むしろ超大国米国を相手に、歩も退かない金正日外交を賞賛する声は韓国では珍しくないのである。

昨年一二月三〇日の閣議で金大中大統領は、米国による北朝鮮封じ込め政策に「事実上反対」と表明した。緊張が激化すれば南、北間で兵火を交える可能性がある韓国としては、軍事的行動はもとより封じ込め政策、経済制裁も北を刺激するので、従来通りに「北朝鮮には食糧支援、経済援助などを実施する」と述べてプッシュ政権の強硬政策に反対する姿勢を明らかにしている。盧次期大統領も基本的には同じスタンスである。しかし、無法な独裁国家・北朝鮮に核などの大量破壊兵器の開発・保有を許せば、日本はじめ東アジア周辺諸国は深刻な脅威となる。日本は「北の核武装化を絶対に許さない」という原則で、日米韓協同体制の再構築と中国、ロシアとの真剣な話し合いが求められる。(はなぶさまさお・東北資料センター所長)

中国政治の後進性露呈した 第十六回党大会

阿部純一

昨年十一月に開催された中国共産党第十六回大会は、江沢民の「やりたい放題」の大会になってしまった。党規約を改正し、中央指導部人事を仕切り、自らも中央軍事委主席にとどまって「院政」体制を明らかにしたのである。

江沢民にとってみれば、一九八九年六月、天安門事件の興奮も覚めない中で開かれた中国共産党十三期四中全会で突然、総書記に指名されて以来、十三年間にわたって「第三世代の核心」として中国の経済発展を主導してきた自負と、これから中国が直面する内政・外交上の課題への責任感、さらに自らの健康への自信が「江沢民の、江沢民による、江沢民のための」党大会にしてしまったのかもしれない。本稿では、そうした党大会を振り返り、江沢民「院政」のもたらず問題点を指摘したい。

江沢民「院政」体制の構築

党大会の結果、江沢民が主唱した「三つの代表」論が「重要思想」として、毛沢東思想、鄧小平理論と並んで党規約に書き込まれ、その解釈権をいわば独占する立場にある江沢民の政治

的影響力を担保することとなった。江沢民はまた、党中央委員から退き、総書記のポストを胡錦濤に譲ったものの、みずからはヒラの黨員のまま党中央軍事委員会主席に留任した。総書記の胡錦濤を同委副主席にとどめ、自らの下位に置くことで政治的優越性を確保したのである。さらに党中央人事では、政治局委員二十四名中、江沢民派が最大十五名（中国共産党には日本の自民党のような派閥リストはなく、地縁、学閥、閥閥、過去のポストにおける上下関係などから類推するため、誤差が生じる）、さらに同常務委員九名中、江沢民派が最大六名を占めた。いわば磐石な「院政」体制の構築である。

今回の党大会の本来の意義は、今後の十年間の中国政治を指導する新世代指導部の確立にあった。中国では、鄧小平が「改革・開放」政策を推進する中で、旧弊の「幹部終身制」を改め、指導部の「世代交代」を強力に推進した。

以来、国流院総理や国家主席など、国家機関のポストは、一期五年で最長二期十年までとする任期制が定着した。また党人事でも、一九九七

年の第十五回党大会で江沢民がライバルの喬石（当時・全人代常務委員長・国会議長）を追い落とすためとはいえ、政治局常務委員の七十歳定年制を導入した。

現在七十六歳の江沢民が党総書記のポストを退いたのは、この定年制による。また今年三月五日に開幕する全人代（国会）で、規定に従い国家主席のポストも離れることになる。これまで保持してきた三権、すなわち党（総書記）、国家（主席）、軍（主席）のうち、唯一明確な定年規定がなかったのが党中央軍事委主席であり、そこに居座りを決めこんだのが今回の展開である。しかし、それは事実上「世代交代」の先送りに他ならない。

「党が鉄砲を指揮する」原則はどうなった？

中国の国防を任務とする人民解放軍は、事実上国防軍でありながら「党の軍隊」である。よって、共産党の指導に従わなくてはならない。これが「党が鉄砲を指揮する」原則であり、いわば中国式のシビリアン・コントロールである。そうであるならば、軍を指揮する最高責任者（統帥権者）は党中央のトップ、すなわち総書記が務めなければならないことになる。本来ならば、総書記の胡錦濤が党中央軍事委主席に座らなければならない。

しかし江沢民がこのポストに居残ったのは、鄧小平の前例があったからである。鄧小平は、一九八七年の第十三回党大会で中央委員を退き

ながら、八九年十一月にそのポストを江沢民に譲るまで党中央軍事委主席にとどまった。しかし鄧小平の場合、党十三期一中全会で「重要な決定は鄧小平同志の舵取りに委ねる」秘密決議があった。いわば鄧小平への全権委任である。このような鄧小平の前例を踏襲したとすれば、江沢民に対してこのような秘密決議があったとしてもおかしくない。むしろ、なかつたとしたら問題である。

ただし、かりに全権委任の「秘密決議」があつたにせよ、それで整合性が取れるとはいえない。江沢民は現在のところ、まだ国家主席のポストにあるから表面化しないが、三月の全人代でのポストが胡錦濤に譲られることが規定路線であるとすれば、いずれ軍事委主席が党総書記や国家主席よりも上位にくるといふ不正常な権力構造を露呈することになる。いわば「鉄砲が党を指揮する」かたちになるからである。

鄧小平はヒラの黨員として就任した中央軍事委主席の座を二年で江沢民に譲った。これによつて、鄧小平時代の不正常な権力構造は、ごく短期間で終わった。しかし、江沢民はこのポストを簡単に手放そうとはしないだろう。なぜなら、江沢民には鄧小平のようなカリスマ性がないからである。鄧小平は、すべてのポストを手放した後の一九九二年春、いわゆる「南巡講話」を発し、「改革・開放」の再加速に向け大号令をかけ、それに消極的な守旧派の排除に動いた。そのリーダーシップは、鄧小平が「中国の最高実力者」であることを内外に強く印象付けたのであつた。江沢民にこのような芸当がで

きるかといえ、否定的にならざるをえない。だからこそ、党理論誌『求是』（二〇〇二年第二十三期）に北京军区司令員の朱啓中中将が書いているように、江沢民の党中央軍事委主席留任は「党の重大な政治的選択」だといわざるをえない。主席留任の正当化とともに、暫定的統投でないことの表明である。よつて、三月に改選される国家中央軍事委員会主席も、江沢民が引き続き担当することになる。そして、その任期五年を江沢民は全うすることになるだろう。

「三つの代表」論は政治改革の先送り

今回、党規約に「重要思想」として書き加えられた「三つの代表」論とは、中国共産党が「最も先進的な生産力の発展要求を代表し、最も先進的な文化の前進方向を代表し、そして最も広範な人民の根本的利益を代表する」というものである。そのうち、もっとも重視されるのが「最も広範な人民の根本的利益」である。これを根拠にして、私営企業家の入党が容認されることになった。

従来、共産党は階級政党で、これまでの党規約にも「労働者階級の先鋒隊」と明記されていた。しかし、今回の改正で「中国人民と中華民族の先鋒隊」という表現が追加された。そのねらいは、共産党の階級政党から「国民政党」への脱皮である。市場経済の発展に伴つて、私営企業家階級の黨員比率は一九九三年の一三・一%から二〇〇〇年には二〇%近くに上昇している。いわば現状の追認ではあるが、こつした社会的新興勢力を積極的に共産党に取り込むこと

で、党の支持基盤を拡大・強化しようというものである。

これは一見、前向きな党の方針転換のようにみえる。しかし、裏を返せば共産党の一党独裁体制を維持していくための方策であり、経済発展で多様化した利益集団を、政治的多元化すなわち複数政党制で対応するのではなく、共産党という一元的受け皿だけで対処しようというものである。いわば政治改革の否定ないしは先送り以外の何ものでもない。

江沢民「院政」はすでに明らかである。党大会前に盛んに言及された、胡錦濤らを「第四世代」の指導部と呼ぶ言い方はすでに姿を消した。

「第三世代」の江沢民への配慮である。また、江沢民に対して用いられた「核心」という言葉も胡錦濤には用いられず、ただ、胡錦濤同志を総書記とする党中央と称されるだけである。

中国はもともと「法」ではなく一人の指導者が「法」を超越して治める「人治」国家だと揶揄されてきた。だからこそ中国は「法治」国家を目指し、一九九九年春の全人代で憲法を改正して第五条に「中華人民共和国は法律に基づいて国を治めることを実行し、社会主義的法治国家を建設する」と書き加えた。

今回の党大会は、そうした中国の「法治」という課題の実現も先送りされたことを明らかにした。江沢民「院政」は、まさに鄧小平以来の「人治」国家への後戻りであるといつてよい。こつして、中国政治の後進性を見せつけたのが、この第十六回党大会であった。

(あべじゅんいち・(財)霞山会主任研究員)

ブツシユ政権は北の核を容認か

佐藤 勝巳

米ブツシユ政権の金正日政権に対する態度がなにやら微妙になってきた。一月十五日各紙夕刊に「米、核放棄なら北朝鮮支持」（朝日新聞）と一面トップに大きく報道した。

今まで北朝鮮と話し合い自体を拒否してきたブツシユ政権が、大きく方針を変えたのではないかと印象を与えた。記事の内容は「米ブツシユ大統領は（一月十四日、北朝鮮が核開発を放棄すれば、見返りにエネルギーや食糧の支援を検討する考えを明らかにした）」というものである。

十七日にはアーミテージ米國務副長官が日本人記者団と会見して、北朝鮮が核開発計画を放棄することを前提に、「北朝鮮への不可侵を書簡や声明で文書化する用意があること」を明らかにした。

また、「現行の枠組み合意に変えて安全保障、経済、人道面を含む包括的な協定を結び、「米朝関係を抜本的に変革する」意向も示した。朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）

は当面存続させたいうえで、軽水炉建設に代わる火力発電を提供する方向を示した」（一月十八日朝日新聞）という。「核開発計画を放棄すれば」という条件付であるが、金正日体制の存続を否定してきた従来のブツシユ政権の態度とは、著しく異なる考えと見るべきであろう。

問題は、金正日政権が、この「大胆な提案」にどう対応するかである。北の公式メディアは、ブツシユ政権の発言に対して「武装解除だ」といつて激しい反発を示している。十九日朝鮮中央通信は、「ブツシユ政権が、金正日との間に不可侵条約を締結すべきだ」と報道し、激しい駆け引きが続いている。

今後、どのように事態が推移するのであろうか。金正日の最終的な狙いは、金正日体制の存続にある。まず、今回の一連のブツシユ政権の提案を金正日が受け入れ、核開発を放棄したと仮定しよう。そうすると核という大量破壊兵器を持たない単なる国民を餓死させている無能な個人独裁政権ということになる。

そうなったら、北朝鮮国民も外国もこんな政権を相手にしなくなる。現在でも連日のように亡命者や難民が脱北しているのに、崩壊に一層拍車がかかる。金正日は、数年まえから軍を最重要視する「先軍政治」を唱え続けてきたが、その中身は、核ミサイルの開発・生産にあるのだが、ブツシユ提案は、それを放棄せよということである。

あの独裁政権が「不可侵条約」という一片の紙切れを信じ、核開発計画を放棄するだろうか、しないと断定してよい。彼らは一九九四年の核開発を放棄した「米朝枠組合意」に現に違反して核開発をしていたではないか。

金正日は、ブツシユ提案に対して時間稼ぎのための話し合いぐらいには応じるかも知れないが、「核開発放棄」などを受け入れるはずがない。今回のブツシユ政権の提案は、「核開発を放棄したら」がキーワードとなっているが、今まで開発・保有している核兵器とミサイルは「放棄」の対象となるのだろうか。査察をすれば現在のイラクに対する査察のような全土に渡って徹底したものでなければ意味がない。本当にそんなことがあの政権を相手にして可能なのかどうか。無理である。

ところでブツシユ政権は、金正日政権が核放棄に応じなかつたら、どうするのだろうか。当然、武力攻撃の対象となり、金正日体制など瞬時に吹っ飛んでしまう。金正日にとって、

一番避けたい選択肢であるはずだ。

ブッシュ大統領も昨年末から、核問題を外交で解決すると再三発言している。なにか裏があつて言っているのならともかく、そうでなく金正日相手に抑止力を使わず、核放棄させることが、本当にできると考えだしたとすれば、これは明白な変節であり、本質的に前クリントン政権と変わりが無い。「ブッシュお前もか」ということになる。

ブッシュは、イラク問題を抱えているため一定の時間稼ぎということで、当面、戦術的転換ということとは十分考えられるが、現象的には金正日テロ政権の恫喝外交にブッシュが屈して、腰が引けて政策転換を図つたと映りかねない言動である。

ただこういう問題はある。米国政府にしてみれば、テロリストに大量破壊兵器が渡ることは全力を上げて阻止しなければならぬが、阻止の仕方、どんな手段を行使して目的を実現するかという問題がある。

考えられる選択肢は、①盧武鉉次期大統領の言うように話し合い解決。②軍事的圧力による内部矛盾の拡大を図り、政権を打倒する、③武力攻撃によって、核施設を爆撃打倒する、基本的には、この三つのやり方がある。

ブッシュ大統領が、言っているのは③はないということである。ブッシュにしてみれば、要は、金正日の手から核がなくなればよいのであるから、必ずしも軍事力に頼らなくともよい

という考えはあるだろう。

アメリカ人の間から、地球の裏側のしかもたつた人口二千万人を支配している独裁ファシオン政権の手から、米国の安全が脅かされているわけでもないのに、いま、どうしてアメリカ人の青年が血を流さなければならないのか、という問いや疑問が発せられるのは避けられないことだと思ふ。

アメリカ合衆国の大統領として、この国民の声を無視できない。目に見えない事情が存在していることを、日本人であるわれわれは正確に知っておく必要がある。

筆者の考えの中にも若干あるのだが、心のどこかに「いざとなれば、アメリカが守ってくれ」という依頼心があつて、金正日政権の核ミサイルを日本の力で守らなければならない、という考えは政府も国民にも極めて希薄であることは否定できない。

わが国の拉致問題は、北朝鮮の工作員が、海岸で恋を語らつていてカッブルなどを暴力でさらつていったという事件である。それも一人や二人でなく、多分、数十名を越えるだろう。

しかし、国民が拉致に関心を持ったのは、昨年三月の八尾恵氏の「神戸の有本恵子さんは私が拉致した」という証言があつてからである。それまでは殆ど関心の対象とならず、救出運動は孤立無援のなかで行われてきた。

この救いようのない思想状況が、北朝鮮の核問題に現れてきたのである。一月十九日米前

コーエン国防長官は、東京都内で日本側防衛関係議員との朝食会で日本側に向かつて、「朝鮮が八個から十個の核兵器を持つことを容認できないか」と言い、「その場合、日本に独自の核武装論は台頭するだろうか」と日本側の対応を探つたという（一月二十日産経新聞）。

これが事実なら、ブッシュ政権は、クリントン政権と同じく、金正日の今までの核保有を不問に付して、今後、核開発しないと約束すれば、金正日独裁政権の存続を容認するという明確な態度表明ということになる。

要するに日本は自分の国を自分で守るという意志を半世紀以上放棄してきた。その結果、このように金正日の核恫喝に晒され、米国に従属して右往左往せざるを得ない、屈辱的狀況に直面したのである。

わが国は、核問題というわが国にとっては安全保障上死活問題を二度にわたりクリントン・ブッシュ政権から事実上関与できない立場に置かれた。ただ呆然と見つめるしかなかったのだ。ここから引き出される教訓は、わが国は核を保有していたなら、こんなことにならなかつたことであり、その多言を要しない。

労働新聞など北朝鮮の公式メディアは、何十回となく日本が核武装をしていると断定的に書いてきたが、彼らに言われるまでもなく、日本は真剣に核ミサイルを持つ以外に安全は保障できないと自覚する時期にきた。

（さとうかつみ・現代コリア研究所所長）

周荘を取り巻く長江デルタの景観

春山成子

十一月に駆け足で上海を中心として、長江デルタの下流地域の水辺空間を視察する機会に恵まれた。長江デルタは数あるアジアのデルタのなかでも、ことに稠密な人口を抱えており、農業生産の歴史の古い地域として注目されている。また、日本との関係を見てみると、初期の低湿地稲作が成立した地域であり、ついで、中世以降の運河・灌漑排水路としてクリーク網を張りめぐらせた独特の稲作農業地域を形成し、物資集散の中心地区として、「水辺の都市的景観」が農業地域と商業地域の相互作用で構成されている。「水郷景観」的視点からすると、佐賀や柳川周辺地域にみるように北部九州の筑紫平野との関係性が早くから指摘されてきている。

1、長江デルタの地形環境

およそ、二万年前までの長かつた最終氷河期を経て、温暖期にむかうと、長江デルタの下流地域では、大きく陸域を前進させることになった。上海付近における、このデルタにおける海面変動をみると、完新世にはいつてからの汎世界的な海面変動期をむかえて、およそ八〇〇〇年を以ての急激な海面上昇期に一気に内陸側に海進が進められており、現在の長江デルタ

の一部は浅海底に没しているが、六〇〇〇年頃になると、完新世における海面上昇の頂点をむかえることになる。その後、海水面がゆつくりと低下してくると、現在の海水面にほぼ安定化して、デルタは陸化していくことになる。多くの日本の海岸平野と長江デルタの陸化過程が異なるのは、この大デルタでは日本という弥生期の小海退、平安期の海進、江戸小氷河期の海退などの、平均して一〜二mの間での小さな海水準変動曲線を描かないところにある。これは、長江がヒマラヤ造山帯の東端の隆起をしつつある山脈に水源を持つ河川であり、河川の上流地域が削剥され、生産される土砂量の多さ、運搬してくる河床材料としてのシルト・粘土などの総量が大いいために、長江の河口部ではみかけとしての海面変動を見せないためである。また、長江デルタでは杭州付近で平均七mという大きな潮汐作用を受けているために、デルタ地形というよりは、三角口（エスチュアリー）景観を示すからでもある。

広義の長江デルタは、大きく四つの地形单元から構成されており、①太湖周辺に広がるラグーン的な湖沼を連ねる湖岸平野、②長江本川河道に沿って形成されている現世の砂州と巨大

な河口沙島、③江陰 太倉を結ぶ線付近の古い西北 南東方向に伸びる砂州列、④上海近郊までにみいだすことのできる新規デルタの地形ユニットに分けることができる。河口部では、現在もなお大きな砂州が形成されつつある。この低湿なデルタは高いところでも標高は5m以下であり、また、海岸部に砂堆列が形成されているために、夏季の洪水時には、よく湛水し、また、排水不良で洪水が長期化する地域でもある。宋代に建設された泥公堤は現在の海岸から六〇mも離れた内陸部に位置しており、長江デルタの離水の早さ、デルタに埋積した土砂堆積量の多さを物語っている。

2、クリーク地帯の景観

筑後川下流に広がる筑紫平野では、鎌倉時代から干拓がおこなわれた地域には「搦」などの地名が地形図上に残っている。近世にむかつて、浅海底を利用した海面干拓が継続したために、中世までに干拓後陸化していったデルタの古い水田地帯は、前面に新たな干拓堤防が建設された。このため水田での排水が困難になり、海に向つ排水路を開削し、同時に灌漑用水を引水する方形区画のクリーク網が形成されていった。ここでは、アオ取水という有明海の6mに及ぶ潮汐作用を利用した特殊な灌漑排水の技術が培われてきた。現在でも、堰を合口し、近代的な灌漑排水施設が建設されることで、従来の景観は失われた。しかし柳川市ではこのクリーク網景観を城下町の堀割に残しており、伝統的な水利技術として、田園景観の特殊性を後世に

伝える為に農村公園を設置し、また、低湿地の城の特殊性をこれらの水辺景観を復元することを行っている。

長江デルタの形成史、三角州としての地形からみて、縦横無尽にはしるクリーク網にはこの筑紫平野の景観と同様なのが見えてくる。長江デルタの太湖周辺は○メートル地帯である。二〇世紀初頭にクレッシェル『地理学者』は最江デルタのクリーク網について、上海近郊農村の事例を挙げて、水路延長は1km²でおよそ一〇・七km、クリークの平均間隔は二二〇mという稠密さを報告している。干拓堤防の歴史は七二一年まで遡りつるが、その後、十九世紀までの幾世紀かを経て、長江デルタで輪中をめぐらし、干拓堤防を建設して、水田農業地域が拡大されていった。干拓地は堤防建設直後の初期段階では耐塩性の強い木綿のみしか生産に適さないものの、アルカリ土壌が改善されると、土地利用は水田に転用されていった。デルタでは、潮汐差を利用してクリーク網に淡水をあげる逆潮灌漑の技術が導入されていった。現在、このようなクリーク網は上海周辺では都市化が進み、埋め立てられたもの、消失してしまっただものも多いが、蘇州、杭州などの水田農業地域においては顕在である。「周荘」は重要文化財になっている水郷の村であり、最近では八人ものといっばいになる小船に揺られて、船頭さんの歌を聞きながらこの水路めぐりができる。元代から物資の集散地として繁栄した土地柄であり、観光地として水辺空間を整備し、古い町並みを整備して景観保全を行っている。

3、変わる水辺空間

上海の経済の活性化にともなう郊外地域への都市拡大は著しい。上海では金融・サービス業、IT関連企業、生物医薬関連企業などの第三次産業の集積が進められるとともに、浦東空港整備、港湾整備にもちからが入れられている。上海市から南京市までの寧高速道路、杭寧高速道路にそった地域には開発区が立地しており、上海を中心とした半径二〇km圏内では、シャープ、松下、三洋、日立、ソニー、東芝などの大手の日経企業の進出が顕著である。また、上海市は国家級開発区、市級開発区、省級開発区など、レベルと異にする開発区を設けて、工業地域の整備を行い、環境にやさしい環境汚染を引き起こさないIT関連の外資系企業を積極的に投資誘致している。上海市のみならず、近郊の都市での、このような工業化政策は工業用地の整備のみならず、上海中心部の住宅地域を郊外化し、これにともなう交通網の整備にまで向っている。このような四大基幹産業と産業の再配備を含む産業政策は、従来の伝統的な水田農業地域のクリーク網を中心とした水辺空間に大きな変化をもたらしている。環境変化は自然そのものの変化によるものと、人間活動の結果として生じるものがあるが、巨大都市の牽引力が大きく、環境変化は急激に引き起こされている。日本での、見なれた景色を景観保全まで引き上げるには長時間を要したが、中国の場合にはどのような時間がかけていくのであろうか？

(はるやま)しげこ・東京大学大学院新領域創成科学研究科助教授)

二〇〇二年中国環境十大ニュース

『中国環境報』編集部が選んだ二〇〇二年における環境十大ニュースは以下のとおりであった。(1)環境保護が第十六回党大会(十一月)の提起した、全面的に小康社会を建設するうえで重要な目標となった。(小康社会については本所報10頁参照)。

(2)全国人民代表大会と政治協商会議(三月)において環境保護がホットなテーマとなり、安全食品、生態保護、汚染処理などに関し多くの提案がなされた。

(3)第五次全国環境保護会議が北京で開催(一月)。(4)全人代常務委員会にて、環境影響評価法(一月)および、清潔衛生(生産促進法)(六月)を採択。

(5)環境保護違反企業への立入り検査を強化(六月、九月で一〇六万社)。

(6)北京オリンピック開催決定で、自動車排ガス規制の強化を前倒しして実施へ。

(7)北京市が視界四、五メートルの厳しい黄砂に襲われる(三月)。

(8)人食い魚(アモソン原産の肉食魚)が中国各地に出現。

(9)成都市、深圳市および赤峰市が二〇〇二年における全世界五〇〇環境都市に選ばれ(六月)。

(10)遼寧省が環境循環型の経済実験省に指定される(三月)。

なお、衛生生産促進法は二〇〇三年一月一日施行で、現在も遵法キャンペーンが展開中である。

中国の目指す「小康社会」

小林 熙 直

昨二〇〇二年十一月に開催された第十六回党大会では、三つのことが注目された。一つは党の人事であり、二つ目は私営企業家の入党を容認する「三つの代表」論をどう扱うかであった。結局、党総書記は江沢民から胡錦濤に引継がれ、「三つの代表」論は、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論と並ぶ重要思想として党規約（中国共産党章程）に盛り込まれることとなった。

三つ目は党大会初日（十一月八日）の江沢民報告の主題となった「全面建设小康社会」（全面的に小康社会を建設する）である。これは二十一世紀における中国の経済・社会の発展方向を示すスローガンであるが、鄧小平時代の「小康水平（水準）」から「小康社会」へと表現が変化していることも注目に値する。

以下では、中国の中長期発展目標である「小康社会」とはどのようなものであるかを紹介することとしたい。

江沢民報告と「翻両番」

江沢民報告は、以下の一章から構成される。

（1）過去五年間の工作と十三年の基本経験：一九九七年秋の第十五回党大会と江沢民が総

書記に指名された党第十三期四中全会以降の成果の報告。

（2）「三つの代表」という重要思想を全面的に貫徹する：「三つの代表」重要思想がマルクス・レーニン主義、毛沢東思想及び鄧小平理論を継承、発展させる重要思想として位地づけられている。

（3）全面的に「小康社会」を建設するための奮闘目標：二〇二〇年のGDP（国内総生産額）を二〇〇〇年の四倍、翻両番（注）に、（具体的には、二〇二〇年のGDPは三五兆円で米国、日本に次いで第三位へ、二〇五〇年には第二位へ、一人当りGDPは二〇二〇年では三、〇〇〇ドルの水準が目標、なお、二〇二〇年は共産党結党一〇〇周年、二〇五〇年は新中国誕生一〇〇周年を意味する）。

（4）経済建設と経済体制改革：次の八つの目標が掲げられている。即ち、①新型の工業化組織と科学教育による国の振興、②農村経済の全面的繁栄と都市化の加速、③西部大開発と地域経済の協調的発展の加速、④国有資産管理体制改革の深化、⑤近代的市场システムの健全化、⑥分配制度の深化と社会保障制度の健全化、⑦対外開放水準の全面的引上げ、

⑧就業機会の創出と人民生活の不断の改善、（5）政治建設と政治体制の改革：社会主義民主制度、社会主義法制化、党の指導方式などの改善が目標。

（6）文化建設と文化体制の改革：先進的文化の方向、民族精神の育成など。

（7）国防と軍隊の建設。

（8）一国兩制と祖国完全統一の実現：台湾問題を無期限に引延ばすことはできない。

（9）国際情勢と対外工作。

（10）党建設の強化と改革：「三つの代表」重要思想学習の徹底。

以下のうち江沢民報告の主題である「小康社会」の建設という視点から注目されるのは第三、第四章であろう。

第三章では、二〇二〇年のGDP規模を二〇〇〇年の四倍にするという目標が示されているが、二〇〇〇年のGDPを一九八〇年の四倍にするという「旧翻両番」に對比して、これは「新翻両番」と称されているようである。新翻両番を達成するためには、中国経済は年平均七・二%の成長を遂げる必要があるが、外資の流入増に加え、二〇〇八年の北京オリンピックと二〇一〇年の上海万博の決定という日本の一九六〇年代を想起させる状況からみれば、目標の達成は困難ではない。

ただ問題は、一人当りGDPがその時点で現在の日本の水準の一〇分の一に満たないうえに、所得格差がより拡大している可能性が高いことである。第四章の経済建設に関する八つの目標のうち②、③、⑥、⑧はいずれも農村と都

市、内陸部と沿海部および都市部における所得格差の縮小を目指すものであるが、現在は合法的先富（業績主義）を前提とした社会主義市場経済へと突き進んでいる最中であり、「小康社会」に到達するという二〇二〇年頃までは格差は拡大しつづけるとみる方が妥当であろう。

鄧の「小康水平」と江の「小康社会」

かつて鄧小平は「三步走」（三段階の発展）戦略を提起した。第一歩は一九八二～一九九〇年で、GDPを二倍にし、人民の生活を「温飽」（衣、食がなんとか足りるぎりぎりの生活水準）にする。第二歩は一九九一年から二〇世紀末までで、GDPを二倍にし、人民の生活を「小康水平」（衣、食を若干選択できるままでの水準）に引上げる段階。第三歩は二十一世紀中葉までで、一人当たりGDPを中等クラスの先進国家水準に引上げる。人民の生活水準を比較的「富裕」なものとし、基本的に「現代化」（近代化）を達成する。

鄧小平の第一、第二段階は達成され、現在中国は第三の発展段階、即ち二十一世紀中葉までの「富裕」を目ざすこととなる。この段階についても鄧小平は「小康水平（水準）」という表現をしているが、江沢民は第十六回党大会の報告の主題として、これを「小康社会」と言い換えたのである。鄧小平の「小康水平」は、本質的に量的概念であった。国民の生活水準を、達成された量的基準によって貧困、温飽、小康、富裕の四段階に分類している。基準については一九九一年に国家経済局など十二部門（省庁）が

一人当たりGDP、可処分所得、エンゲル係数、たんばく質摂取量など十六項目についての指標を定めているが、現在は別表のとおり主にエンゲル係数（家計支出に占める食料支出の割合）とGDPが使用されている。

一人当たりGDPでみた場合、二〇〇〇年が八五六ドルであったから、総設計師鄧小平の設計したとおり二十世紀末には小康水準に到達したことになるし、エンゲル係数でも二〇〇一年には都市三七・九%、農村四七・一%であった。二〇〇二年末現在、農村を中心に三、〇〇〇万人ほどの貧困層は存在するものの、現在の中国は相対的には「小康水平」から「富裕」を目指す段階にあると言えよう。

量的には「小康水平」に達したとの認識の下に提起された新しい概念が、江沢民の「小康社会」である。「小康社会」の含意は物質的生活プラス精神的に余裕のある生活水準であるが、それは鄧小平の提起した第二段階を党総書記として治めてきた江沢民の自信の表れとも言え

4段階の国民生活水準

	貧 困	温 飽	小 康	富 裕
エンゲル係数	60%以上	60～50%	50～40%	30～20%
1人当りGDP		400ドル以上	800ドル以上	4,000ドル以上

（出所）『経済日報』2002年11月12日より

う。別の視点からみれば、江沢民による「小康社会」の提起は鄧小平路線への決別であり、「三つの代表」同様に新たな江沢民路線の確立を意味するものであったと解釈することも可能であろう。

「小康社会」の諸目標と課題

江沢民の「小康社会」の概要は、前述の江報告（全一〇章）のとおりであるが、それでは基本的に「小康社会」に到達するとされる二〇二〇年の中国の経済・社会はどのような水準に達しているのだろうか。以下では国家発展計画委員会の曹玉書氏の小論（『経済日報』二〇〇二年十二月三日）によって、定量的に描いてみる。

- （1）GDP：二〇二〇年は四兆三、二〇〇億ドルで、世界経済でのシェアは三・四%。二〇五〇年は二〇二〇年比四倍増の十七兆ドルで米国に次いで第二位へ、シェアは十二～十六%に上昇。
- （2）都市住民可処分所得：二〇〇〇年六、二八〇元、二〇一〇年一万二、〇〇〇元、二〇二〇年一万八、〇〇〇元。
- （3）農村家庭純収入：それぞれ二、一五三元、四、〇〇〇元七、三〇〇元。二〇二〇年の目標値八、〇〇〇元には到達しないが、都市住民との所得格差は現状の一：二・七九から一：二・四七に縮小される。
- （4）エンゲル係数：二〇〇〇年は都市三九・二%、農村四九・一%、二〇二〇年はそれぞれ二五%、三五%へ。

アメリカのイラク 侵攻作戦のシナリオ

イラク情勢はますます緊迫の度を深めており、焦点はアメリカの侵攻作戦開始の「タイムライン」に移ってきた。イラク情勢の展開は世界のもう一つの緊張の種、北朝鮮の核開発問題への対応の仕方はもとより、世界の全般的な政治、安全保障、経済の行方に大きく影響してくるので、よくよく注意しておく必要がある。国際情勢の分析で定評のあるアメリカの電子情報誌『ストラトフォー・コム』（二〇〇二年一月二四日版）が次のようなイラク侵攻作戦のシナリオを報じているので紹介しておこう。

(1) 一月中旬に米本土で予備役、州兵の一部を動員。

(2) 一月二七日に国連のイラク大量破壊兵器査察団のブリクス委員長による査察結果の最終報告提出。国連安保理がこれに基づいてイラクの安保理決議の違反。

(3) 一月二九日から二月三日にかけて空爆の開始。期間は四六週間。最初

の一週間で防空、通信機能などの戦略目標を壊滅、以後はイラク地上軍の戦闘力弱体化にあてられる。後半から巡航ミサイル攻撃もはじまる。

(4) 二月十日前後にイラク西部および北部で特殊部隊による局地作戦開始。すでにイラク西部にはイスラエルの特殊部隊が、北部にはアメリカの特殊部隊が潜入しているという。

(5) 三月三日から五日にかけてクウェートからの米正規軍部隊による本格的地上作戦開始。最低四週間継続。英軍水陸両用部隊のイラク南部上陸の可能性も大きい。

(6) バクダッド攻略の時期は上記の作戦の進行速度による。アメリカが最も懸念しているのはバクダッド攻防戦の長期化であり、これを避けるためにも、作戦の早期開始を目指している。

軍事的シナリオ以外にも、フセイン大統領の亡命ないしフセイン政権転覆クーデターという政治的シナリオの準備もかなり真剣に進められているようだ。フセイン大統領がひそかにリアとスーダンに亡命受け入れを打診したという報道が流れたが、最近では、ロシアとアメリカが同大統領をモスクワに亡命させる可能性を話し合っているとの情報がイランとワシントンから漏れてきた。敗北必至と見たイラク軍部内に反フセイン・クーデターを起こす動きもあるという。いずれにしてもイラク情勢は、いまや何が起きてもおかしくない極度の緊迫状況にあるようだ。

(アジア研究所長・友田 錫)

(5) 都市化率：二〇〇〇年三六・二%、二〇一〇年五六%。

(6) 大学進学率：二〇〇〇年十一%、二〇〇二年十三%、二〇一〇年三〇%。

曹氏の示した目標値はそれ自体決して高すぎものではない。しかし、二〇二〇年に至る過程において、当面の経済・社会に存在している諸課題が解決されているかどうかが重要である。

二〇〇二年八月十三日に終了した「北戴河会議」(避暑地、党、政府の要人が重要会議を行う)では、朱鎔基首相が一〇項目の経済面における当面の重要課題を指摘したとされる(『争鳴』二〇〇二年九月号)。それは(1)政治・行政体制が経済改革に適應できていない。(2)失業者の増加に比較し雇用機会の創出が不十分。(3)農村の経済構造に問題があるうえ、

中央の農民への配慮が十分でない。(4)国有資産の流失、党・行政部門における「小金庫」の存在や虚偽の報告などにみられる不正問題などである。

これらの問題は、ほとんどが構造的なものであり、一朝一夕に解決できるものではなく、いざれも「小康社会」到達への高いハードルとなる。また前述のとおり江沢民報告の第四章は、多様な所得格差の拡大を意識したものであったが、中国の指導層が認識しているとおり格差の是正は中国経済が長期的に抱える最重要課題であり、中国社会の安定度はこの問題の是正如何にかかっているといっても過言ではあるまい。

(こばやしひろなお・アジア研究所教授)